



政府統計

報道関係者 各位

平成 26 年 12 月 11 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査(平成 26 年 11 月)の結果

～労働者過不足判断 D. I. は、正社員等労働者、パートタイム労働者とも引き続き不足超過～

厚生労働省では、このほど、労働経済動向調査(平成 26 年 11 月)の結果を取りまとめましたので、公表します。

「労働経済動向調査」は、景気の変動が雇用などに及ぼしている影響や今後の見通しについて調査し、労働経済の変化や問題点を把握することを目的に四半期ごとを実施しています。また、今回は特別項目として、平成 27 年新規学卒者の採用内定状況及び事業の見直しと雇用面での対応状況についても調査しています。

本調査は、平成 26 年 11 月 1 日現在の状況について、主要産業の規模 30 人以上の民営事業所のうちから 5,835 事業所を抽出して調査を行い、このうち 2,915 事業所(うち有効回答 2,844 事業所、有効回答率 48.7%)から回答を得ています。

(調査結果のポイント)

1 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用の状況

ー平成 26 年 10～12 月期実績見込ー

- (1) 生産・売上額等判断 D. I. (注 1)は、建設業 15 ポイント、製造業 7 ポイント、卸売業、小売業 3 ポイント、医療、福祉 7 ポイント、サービス業 7 ポイントとなった(P4 表 1、P11 第 1 図、P17 付属統計表第 2 表)。
- (2) 所定外労働時間判断 D. I. (注 1)は、建設業 6 ポイント、製造業 6 ポイント、卸売業、小売業 6 ポイント、医療、福祉 4 ポイント、サービス業 マイナス 1 ポイントとなった(P4 表 2、P12 第 2 図、P17 付属統計表第 2 表)。
- (3) 正社員等雇用判断 D. I. (注 1)は、建設業 4 ポイント、製造業 4 ポイント、卸売業、小売業 2 ポイント、医療、福祉 12 ポイント、サービス業 3 ポイントとなった(P5 表 3、P13 第 3 図、P17 付属統計表第 2 表)。

2 労働者の過不足状況、雇用調整の状況

- (1) 平成 26 年 11 月 1 日現在、正社員等労働者過不足判断 D. I. (注 1)は、調査産業計では 22 ポイントと、14 期連続して「不足」と回答した事業所の割合が「過剰」と回答した事業所の割合を上回った。
パートタイム労働者過不足判断 D. I. (注 1)は、調査産業計では 26 ポイントと、21 期連続して「不足」と回答した事業所の割合が「過剰」と回答した事業所の割合を上回った。(P6 表 5、表 6、P15 第 5 図、P18 付属統計表第 3-1 表)
- (2) 雇用調整を実施した事業所割合(平成 26 年 7～9 月期実績)は、調査産業計では 27%となり、前年同期を 3 ポイント下回った(P7 表 7、P15 第 6 図、P20 付属統計表第 5 表)。

3 平成 27 年新規学卒者(注 2)の採用内定状況(今回調査の特別項目)

平成 26 年 11 月 1 日現在、平成 27 年新規学卒者を「採用内定」した事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒 37%、高専・短大卒 21%、大学卒(文科系)39%、大学卒(理科系)37%、大学院卒 23%、専修学校卒 12%となり、大学院卒を除き前年同期を上回った(P8 表 10)。

(裏面に続く)

4 事業の見直しと雇用面での対応状況（今回調査の特別項目）

過去1年間(平成25年11月～平成26年10月)に事業の見直しを実施した事業所の割合は、調査産業計では14%となった。見直しの内容をみると、事業を「拡大」する方向で見直しをした割合が「縮小」を上回り、事業の見直しの方法別では、「新規部門(市場)への進出」が32%と最も多くなった。雇用面での対応方法別では「配置転換」が38%と最も多くなった。

また、今後1年間(平成26年11月～平成27年10月)に事業の見直しを実施する予定の事業所の割合は、調査産業計では11%となった。見直しの予定の内容をみると、事業を「拡大」する方向で見直しを予定している割合が「縮小」を上回り、事業の見直しの方法別では、「新規部門(市場)への進出」が36%と最も多くなった。雇用面での対応方法別では「中途採用の実施・拡大」が38%と最も多くなった。(P9表11、表12、P10表13)

(注1) 「D.I.(Diffusion Index:ディフュージョン・インデックス)」とは、変化の方向性を表す指標である。

- ① 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」などの判断D.I.は、当該期(間末)を前期(間末)と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
季節調整を行っている。これらの判断D.I.がプラスであれば、前期(間末)よりも増加させた事業所が多いことを示す。
- ② 「労働者過不足判断D.I.」は、調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。この判断D.I.がプラスであれば、人手不足を感じている事業所が多いことを示す。

(注2) 「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。

調査結果の詳細は、別添資料をご覧ください。